

平成25年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 10
平成26年8月18日

にかほ市長 横山 忠長 様

にかほ市監査委員 佐藤 正行
にかほ市監査委員 佐藤 文昭

平成25年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成25年度にかほ市ガス事業会計決算、同水道事業会計決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1
●ガス事業会計	
1. 業務実績について	2
2. 経営成績について	3
3. 建設改良費について	4
4. 企業債について	4
5. 経営分析について	4
6. むすび	8
●決算概要	
1. 予算の執行状況	9
2. 経営成績	11
3. 財政状態	15
○水道事業会計	
1. 業務実績について	18
2. 経営成績について	19
3. 建設改良費について	20
4. 企業債について	21
5. 経営分析について	21
6. むすび	25
○決算概要	
1. 予算の執行状況	26
2. 経営成績	29
3. 財政状態	32

凡 例

1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。

2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

平成25年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度にかほ市ガス事業会計決算

平成25年度にかほ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年7月3日から平成26年8月11日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各事業会計決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、そして当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

また、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、各事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

地方公営企業会計制度の改正により、平成26年度予算から、新会計基準が適用されることから、各会計においては、円滑な移行が図られるよう努められたい。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

ガ ス 事 業 会 計

ガス事業会計

1. 業務実績について

年度末の需要家戸数は、前年比141減の5,446戸となっている。

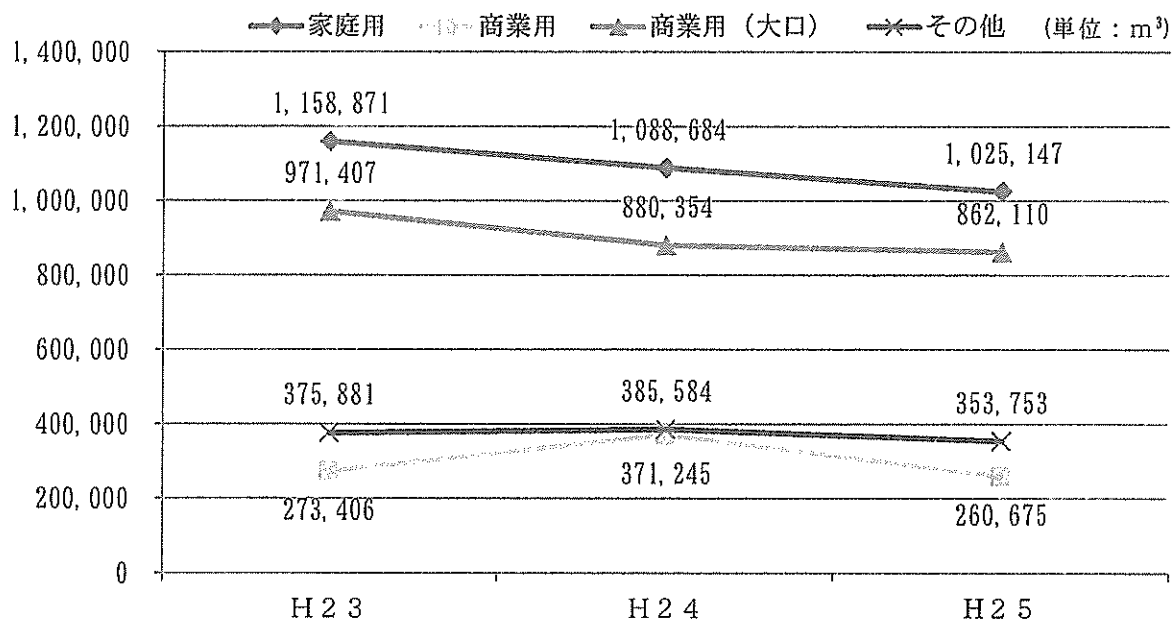
また、ガス年間供給量は、前年比8.2%減の2,501,685 m^3 となっている。

さらに、設備利用率は、前年比1.7%減の15.9%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間供給量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・ m^3)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
家 庭 用	戸 数	5,304	5,191	5,059	Δ 132
	供 給 量	1,158,871	1,088,684	1,025,147	Δ 63,537
商 業 用	戸 数	289	278	270	Δ 8
	供 給 量	273,406	371,245	260,675	Δ 110,570
商業用(大口)	戸 数	2	1	1	-
	供 給 量	971,407	880,354	862,110	Δ 18,244
そ の 他	戸 数	117	117	116	Δ 1
	供 給 量	375,881	385,584	353,753	Δ 31,831
合 計	戸 数	5,712	5,587	5,446	Δ 141
	供 給 量	2,779,565	2,725,867	2,501,685	Δ 224,182



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比628万2千円(1.2%)減の5億176万6千円となっている。減収となった主な要因は、営業雑収益、営業外収益が増となったものの、商業用のガス需要の減少により事業収益全体で減収となったものである。

事業費用では、前年度比346万円(0.7%)減の5億18万4千円となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度440万4千円の黒字から282万2千円(64.1%)減の158万2千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

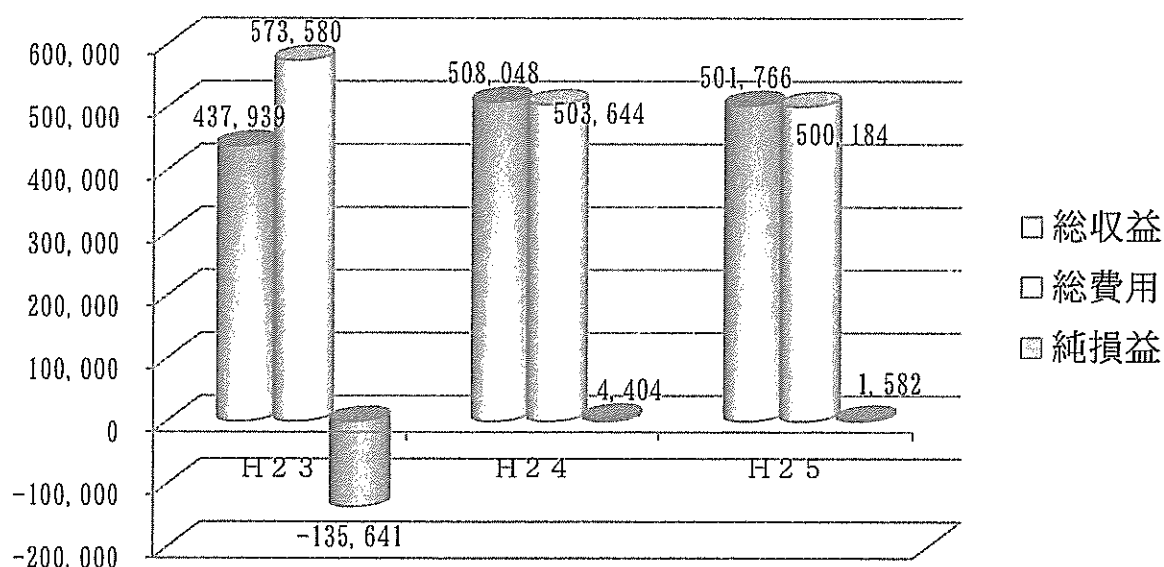
なお、ガス製品の年間売上高及び総収益等の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
家 庭 用	226,053	251,122	248,561	△ 2,561
商 業 用	43,828	68,353	51,806	△16,547
商 業 用 (大 口)	90,081	98,447	104,410	5,963
そ の 他	56,594	68,061	66,081	△ 1,980
合 計	416,556	485,983	470,858	△15,125

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は9,247万4千円であり、その主なものは公共下水道関連工事5,229万8千円、経年管入替工事1,522万8千円、その他工事で2,403万9千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は95.7%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	39,568	18,754	52,298	33,544
経年管入替工事	11,374	12,918	15,228	2,310
新規導管敷設工事	4,725	0	909	909
そ の 他	10,370	17,583	24,039	6,456
合 計	66,037	49,255	92,474	43,219

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入額が4,000万円、本年度償還額が6,504万6千円で、本年度末残高は14億1,866万円となっている。

企業債利息は前年度2,974万9千円から、本年度は2,852万2千円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

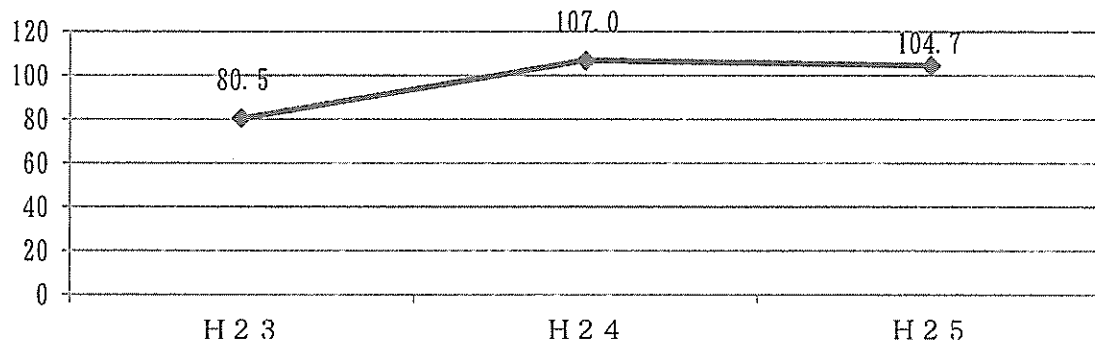
(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
営業収支比率	80.5	107.0	104.7	△ 2.3
経常収支比率	76.4	100.9	100.3	△ 0.6
累積欠損金比率	238.8	206.2	210.9	4.7

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

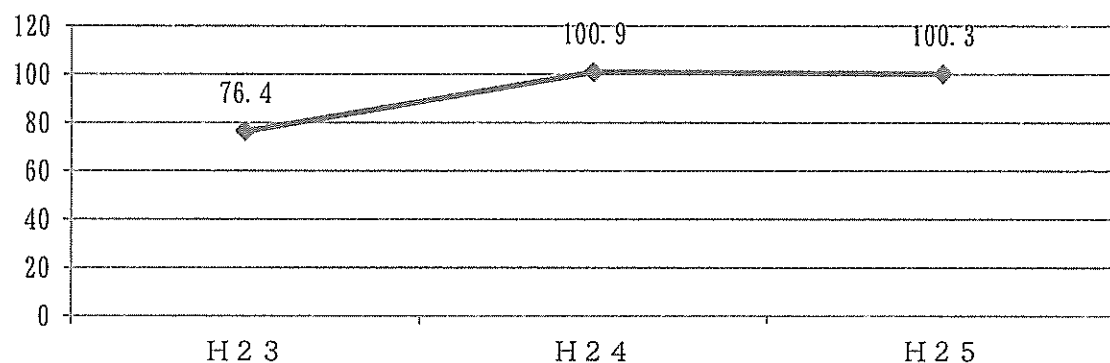
本年度は104.7%で、前年度に比べ2.3ポイント減少している。



○経常収支比率 【経常収益 ÷ 経常費用 ×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

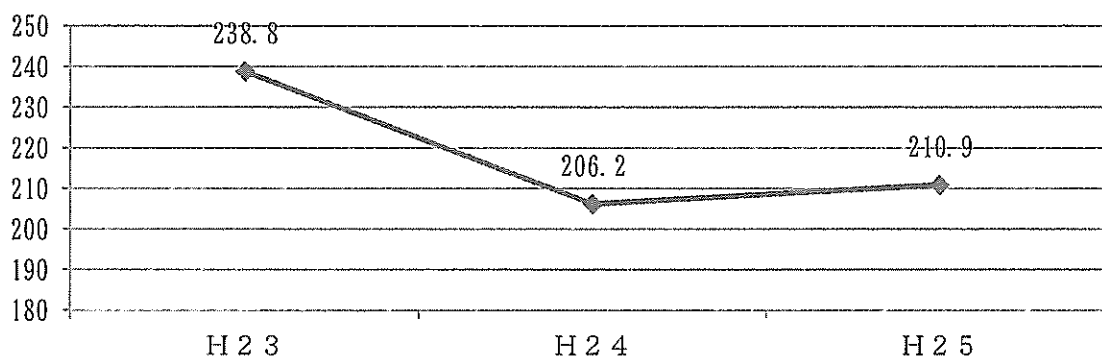
本年度は100.3%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。



○累積欠損金比率 【累積欠損金 ÷ (営業収益－受託工事収益) ×100】

事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補てんするが、それでも補てんできない欠損金は翌年度に繰越することとなり、これを累積欠損金という。この比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が生じているということである。

本年度は210.9%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。



各指数とも前年度に比べ、悪化の傾向にある。

ガス需要は、各用途において総じて減少傾向にあり、今後も大きな需要増は望めないことから、更なる経費の効率的配分に努められたい。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

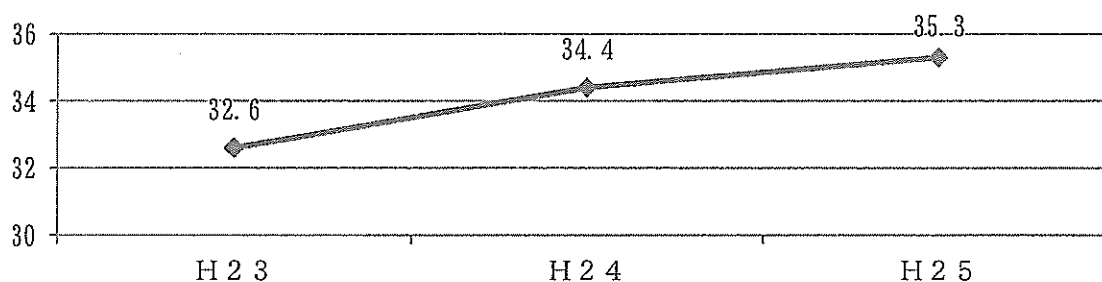
(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
自己資本構成比率	32.6	34.4	35.3	0.9
固定資産対長期資本比率	96.1	96.7	96.6	△ 0.1
流 動 比 率	178.3	240.0	174.4	△65.6
当 座 比 率	146.4	215.9	149.3	△66.6

○自己資本構成比率 【(自己資本金+剰余金) ÷ (負債・資本合計) ×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

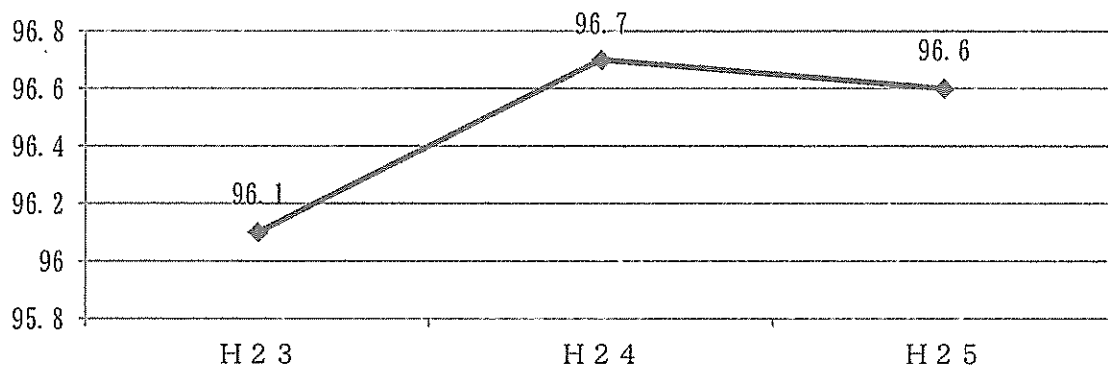
本年度は 35.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金+剰余金+固定負債）×100】

固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

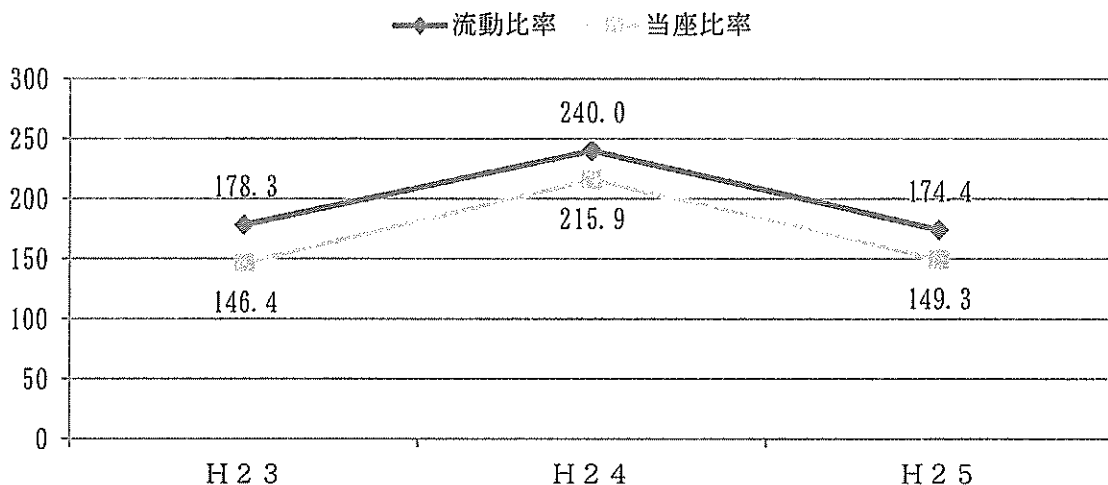
本年度は96.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【(現金預金+未収金)÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は174.4%で、安全な数値とされる200%を下回っており、当座比率は149.3%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は、自己資本構成比率以外は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6. むすび

ガス事業の経営成績は、平成24年度の料金改定により440万4千円、当年度は158万2千円と2年連続の黒字決算となっている。

しかし、販売量は総じて減少傾向にあり、さらに主原料であるLNGの価格が、電力事情や為替の変動等により高値での推移が続いており、収支に大きく影響している。

今後も大きな需要の増加は見込めないことから、ガス供給区域内での、新規開拓と現有顧客の確保への取り組みを重点施策とされつつ、更なる経費の効率的配分等に努められたい。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

ガス事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
ガス事業収益	546,583,000	526,755,919	△19,827,081	96.4
製品売上	524,290,000	494,370,482	△29,919,518	94.3
営業雑収益	21,711,000	24,350,935	2,639,935	112.2
営業外収益	582,000	8,034,502	7,452,502	1,380.5

収益的収入の決算額は、5億2,675万6千円で、予算額に対して96.4%の執行率となり、1,982万7千円下回っている。その主なものは製品売上4億9,437万円と、営業雑収益2,435万1千円である。

(2) 収益的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
ガス事業費用	526,388,000	504,021,552	22,366,448	95.8
採取製造費	287,561,000	281,042,760	6,518,240	97.7
供給販売費	156,070,000	143,708,187	12,361,813	92.1
一般管理費	32,776,000	32,383,555	392,445	98.8
営業雑費用	18,325,000	18,316,225	8,775	100.0
営業外費用	28,655,000	28,570,825	84,175	99.7
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、5億402万2千円で、予算額に対し95.8%の執行率となり、2,236万6千円下回っている。その主なものは採取製造費2億8,104万3千円、供給販売費1億4,370万8千円、一般管理費3,238万4千円、営業外費用2,857万1千円となっている。

(3) 資本的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資本的収入	80,044,000	80,041,600	△ 2,400	100.0
企業債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
負担金	34,523,000	34,521,600	△ 1,400	100.0
出資金	5,520,000	5,520,000	0	100.0
他会計借入金	1,000	0	△1,000	0.0

資本的収入の決算額は、8,004万2千円で、予算額に対して100%の執行率となっている。

収入の内訳は、企業債4,000万円、負担金3,452万2千円、出資金552万円となっている。

(4) 資本的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	176,726,000	172,519,533	4,206,467	97.6
建設改良費	96,679,000	92,473,942	4,205,058	95.7
企業債償還金	65,046,000	65,045,591	409	100.0
他会計借入金償還金	15,001,000	15,000,000	1,000	100.0

資本的支出の決算額は、1億7,252万円で、予算額に対して97.6%の執行率となり、420万6千円下回っている。

支出の内訳は、建設改良費9,247万4千円、企業債償還金6,504万6千円、他会計借入金償還金1,500万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,247万7,933円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額204万5,356円と、過年度分損益勘定留保資金7,647万4,941円、当年度分損益勘定留保資金1,395万7,636円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである

単位：円、(税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	46,500,000	40,000,000	△ 6,500,000	
一 時 借 入 金	50,000,000	0	△50,000,000	
職 員 給 与 費	60,091,000	58,878,027	△ 1,212,973	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	350,000,000	264,861,064	△85,138,936	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位：円、(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	494,049,723	営 業 費 用	471,612,962	営 業 損 益	22,436,761
営 業 外 収 益	7,715,853	営 業 外 費 用	28,570,825	営 業 外 損 益	△20,854,972
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	501,765,576	総 費 用	500,183,787	当 期 純 損 益	1,581,789

当年度の損益は、営業損益で2,243万6,761円の利益、営業外損益で2,085万4,972円の損失となっており、この結果、当年度純利益が158万1,789円となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年 度 区 分	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
営 業 収 益	437,295,998	507,227,020	494,049,723	△13,177,297	△ 2.6
ガ ス 売 上	416,556,321	485,982,829	470,858,176	△15,124,653	△ 3.1
受 注 工 事 収 益	2,123,849	5,239,058	4,126,554	△ 1,112,504	△21.2
器 具 販 売 収 益	14,754,865	12,060,544	15,297,328	3,236,784	26.8
そ の 他 営 業 雑 収 益	3,860,963	3,944,589	3,767,665	△ 176,924	△ 4.5
営 業 費 用	542,578,877	473,843,030	471,612,962	△ 2,230,068	△ 0.5
売 上 原 価	262,714,520	282,162,630	279,872,413	△ 2,290,217	△ 0.8
供 給 販 売 費	226,638,941	141,659,111	141,731,236	72,125	0.1
一 般 管 理 費	31,252,126	31,581,454	32,148,091	566,637	1.8
受 注 工 事 費 用	1,920,538	4,723,504	3,790,631	△ 932,873	△19.7
器 具 販 売 費 用	19,835,989	13,561,955	13,982,497	420,542	3.1
そ の 他 営 業 雑 費 用	216,763	154,376	88,094	△ 66,282	△42.9
営 業 損 益	△105,282,879	33,383,990	22,436,761	△10,947,229	△32.8

営業収益を前年度と比較すると、1,317万7,297円(2.6%)減少しており、項目別にみると、ガス売上1,512万4,653円(3.1%)、受注工事収益111万2,504円(21.2%)の減、器具販売収益323万6,784円(26.8%)の増となっている。

営業費用は223万68円(0.5%)減少しており、項目別に見ると売上原価229万217円(0.8%)、受注工事費用93万2,873円(19.7%)の減、一般管理費56万6,637円(1.8%)の増となっている。

この結果、営業損益は前年比1,094万7,229円(32.8%)減の2,243万6,761円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

区 分	年 度		平成 25 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)			
営 業 外 収 益	642,653	821,201	7,715,853	6,894,652	839.6
受 取 利 息	11,699	13,276	14,648	1,372	10.3
補 助 金	288,000	360,000	360,000	0	-
雑 収 入	342,954	447,925	7,341,205	6,893,280	1,538.9
営 業 外 費 用	30,592,599	29,801,094	28,570,825	△ 1,230,269	△ 4.1
企 業 債 利 息	30,538,599	29,748,594	28,522,075	△ 1,226,519	△ 4.1
支 払 利 息	54,000	52,500	48,750	△ 3,750	△ 7.1
営 業 外 損 益	△29,949,946	△28,979,893	△20,854,972	8,124,921	28.0

営業外収益を前年度と比較すると、689万4,652円(839.6%)増加しており、主なものは雑収入689万3,280円(1,538.9%)の増となっている。

雑収入の主なものは、大口需要契約の最低使用料未達成に伴う未達補償料458万9千円と、消費税還付金68万7千円となっている。

営業外費用は123万269円(4.1%)減少しており、主なものは企業債利息122万6,519円(4.1%)の減となっている。

この結果、営業外損益は2,085万4,972円の損失となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

区 分	年 度		平成 25 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)			
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	408,549	0	0	0	-
前 期 損 益 修 正 損	408,549	0	0	0	-
特 別 損 益	△408,549	0	0	0	-

特別損益を前年度と比較すると、特別利益・特別損失ともに、前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年 度 区 分	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
営 業 収 益	437,295,998	507,227,020	494,049,723	△13,177,297	△ 2.6
営 業 費 用	542,578,877	473,843,030	471,612,962	△2,230,068	△ 0.5
営 業 損 益	△105,282,879	33,383,990	22,436,761	△10,947,229	△32.8
営 業 外 収 益	642,653	821,201	7,715,853	6,894,652	839.6
営 業 外 費 用	30,592,599	29,801,094	28,570,825	△1,230,269	△ 4.1
営 業 外 損 益	△29,949,946	△28,979,893	△20,854,972	8,124,921	28.0
特 別 利 益	0	0	0	0	0.0
特 別 損 失	408,549	0	0	0	0.0
特 別 損 益	△408,549	0	0	0	0.0
総 収 益	437,938,651	508,048,221	501,765,576	△6,282,645	△ 1.2
総 費 用	573,580,025	503,644,124	500,183,787	△3,460,337	△ 0.7
当 年 度 純 損 益	△135,641,374	4,404,097	1,581,789	△2,822,308	△64.1
当年度未処理欠損金	1,039,397,731	1,034,993,634	1,033,411,845	△1,581,789	△ 0.2

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	2,253,193,052	94.5	2,248,200,215	92.4	△4,992,837	△ 0.2
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	—
		小 計	2,253,193,052	94.5	2,248,200,215	92.4	△4,992,837	△ 0.2
	流 動 資 産	131,110,201	5.5	186,199,640	7.6	55,089,439	42.0	
	繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計			2,384,303,253	100.0	2,434,399,855	100.0	50,096,602	2.1
負 債	固 定 負 債		40,000,000	1.7	40,000,000	1.6	0	—
	流 動 負 債		54,635,260	2.3	106,750,343	4.4	52,115,083	95.4
負 債 合 計			94,635,260	4.0	146,750,343	6.0	52,115,083	55.1
資 本	資 本 金	自己資本金	1,612,033,533	67.6	540,329,124	22.2	△1,071,704,409	△66.5
		借入資本金	1,468,705,764	61.6	1,428,660,173	58.7	△40,045,591	△ 2.7
		小 計	3,080,739,297	129.2	1,968,989,297	80.9	△1,111,750,000	△36.1
	剰 余 金	資本剰余金	243,922,330	10.2	1,352,072,060	55.5	1,108,149,730	454.3
		利益剰余金	△1,034,993,634	△43.4	△1,033,411,845	△42.4	1,581,789	0.2
		小 計	△791,071,304	△33.2	318,660,215	13.1	1,109,731,519	140.3
資 本 合 計			2,289,667,993	96.0	2,287,649,512	94.0	△2,018,481	△ 0.1
負 債 ・ 資 本 合 計			2,384,303,253	100.0	2,434,399,855	100.0	50,096,602	2.1

① 資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して499万2,837円(0.2%)減少し、構成比率は92.4%となっている。その主なものは製造設備1,436万9,884円(8.4%)の減と、供給設備488万1,438円(0.2%)、業務設備450万2,737円(26.9%)の増となっている。

流動資産は、前年度と比較して5,508万9,439円(42.0%)増加し、構成比率は7.6%となっている。その主なものは、その他流動資産1,436万4,379円(736.9%)、未収金2,372万647円(204.0%)、現金・預金1,435万3,990円(29.3%)の増となっている。

② 負債について

負債は、前年度に比較して5,211万5,083円(55.1%)増加している。その主なものは買掛金・未払金等5,174万2,644円(97.5%)、預り金30万9,294円(20.1%)の増となっている。

③ 資本について

資本金について前年度に比較すると、自己資本金は10億7,170万4,409円(66.5%)の減、借入資本金は4,004万5,591円(2.7%)の減となり、合計で11億1,175万円(36.1%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は11億814万9,730円(454.3%)の増、利益剰余金は158万1,789円(0.2%)の増となっており、合計で11億973万1,519円(140.3%)の増となっている。

資本については、次年度からの会計制度の改正により、補助金等により取得した固定資産の償却制度(みなし償却制度)が廃止されることから、新基準に対応するべく、合併時に引き継ぎ資本金に整理された自己資本金を、議会の議決を経て資本金から剰余金への振替を行った結果、以上のような状況となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

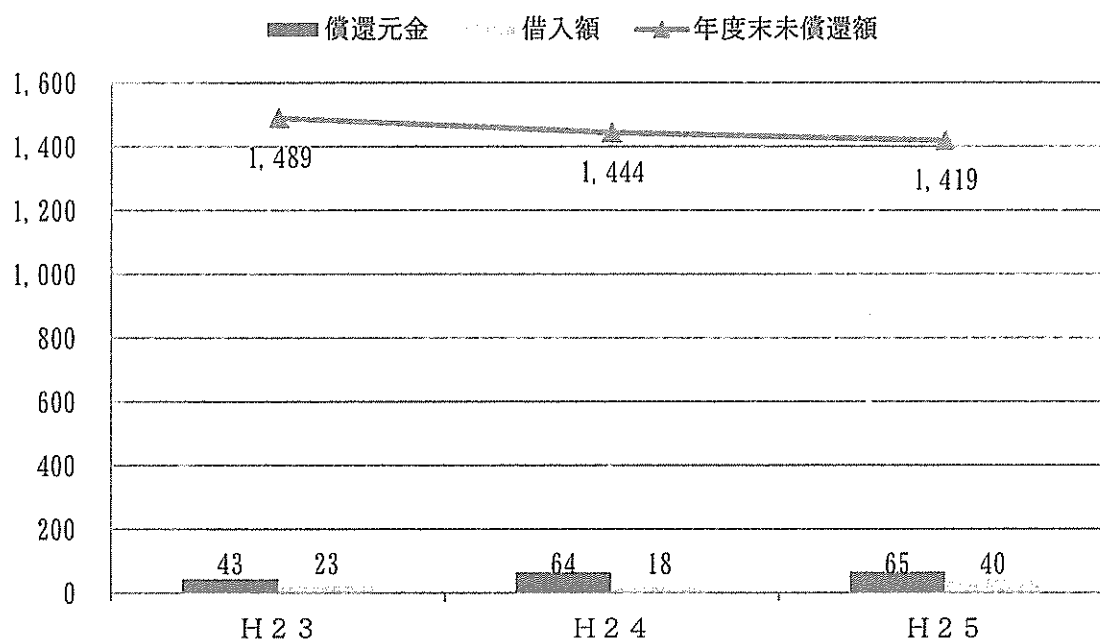
単位：円

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
期首未償還残高	1,509,249,750	1,489,415,640	1,443,705,764
当年度借入額	23,000,000	18,000,000	40,000,000
当年度償還額	42,834,110	63,709,876	65,045,591
期末未償還残高	1,489,415,640	1,443,705,764	1,418,660,173

企業債の当年度末未償還額は、14億1,866万173円で前年度に比較すると2,504万5,591円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)



水道事業会計

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比39減の9,943戸となっている。

また、年間給水量は、前年比7.9%減の3,421,701m³となっている。

さらに、施設利用率は、前年比0.9%減の54.9%となっている。

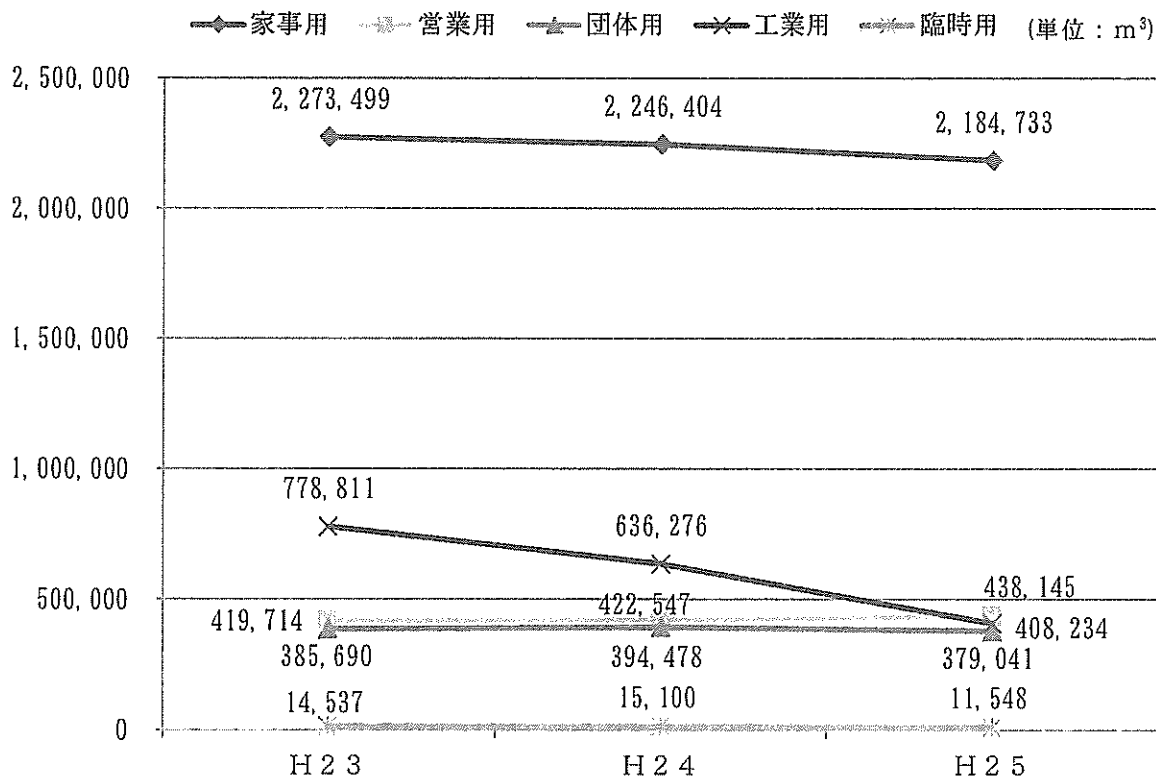
なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	8,612 (200)	8,543 (198)	8,492 (197)	△ 51 (△1)
	給 水 量	2,273,499 (58,951)	2,246,404 (59,704)	2,184,733 (57,817)	△ 61,671 (△1,887)
営 業 用	戸 数	451	449	448	△ 1
	給 水 量	419,714	422,547	438,145	15,598
団 体 用	戸 数	608	601	597	△ 4
	給 水 量	385,690	394,478	379,041	△ 15,437
工 業 用	戸 数	33	28	25	△ 3
	給 水 量	778,811	636,276	408,234	△228,042
臨 時 用	戸 数	365	361	381	20
	給 水 量	14,537	15,100	11,548	△ 3,552
合 計	戸 数	10,069	9,982	9,943	△ 39
	給 水 量	3,872,251	3,714,805	3,421,701	△293,104

※家庭用の()書きは、23年度から上水道へ統合された前川・大竹分(内数)である

(年間給水量の推移)



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比3,935万7千円(9.4%)減の3億7,940万7千円となっている。減収となった主な要因は、家事用の減少に加え、TDK工場再編計画等による工業用給水量の減少が大きく影響している。

事業費用では、前年度比335万2千円(0.8%)減の4億1,777万9千円となっている。

経費の内訳では、資産減耗費で390万3千円(29.0%)、総係費で207万円(2.6%)、配水及び給水費で152万円(3.8%)の増となったが、減価償却費で868万8千円(5.3%)、支払利息で155万5千円(4.1%)の減となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度236万7千円の赤字から本年度は3,837万2千円の大幅な赤字となっている。(※記載金額税抜)

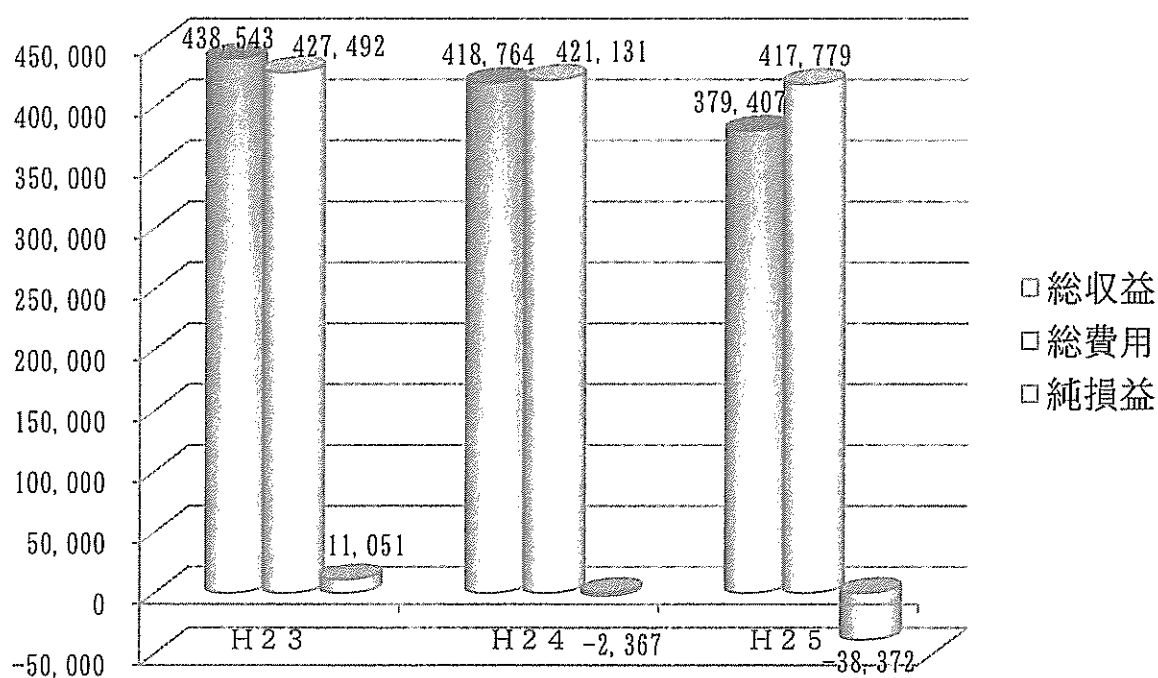
なお、区分別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
家 事 用	178,519	176,469	171,669	△ 4,800
営 業 用	57,182	57,663	59,755	2,092
団 体 用	53,418	54,471	52,472	△ 1,999
工 業 用	113,093	92,600	59,336	△33,264
臨 時 用	6,543	6,818	5,926	△ 892
合 計	408,755	388,021	349,158	△38,863

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は1億7,653万4千円であり、その内訳は、公共下水道関連工事6,783万8千円、石綿セメント管更新工事3,273万7千円、その他工事等7,595万9千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	49,840	27,500	67,838	40,338
原水導管網整備工事	62,027	0	0	0
石綿メント管更新工事	9,215	49,774	32,737	△17,037
そ の 他	47,212	47,554	75,959	28,405
合 計	168,294	124,828	176,534	51,706

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が1億400万円、本年度償還額が9,097万1千円で、本年度末残高は16億5,535万1千円となっている。

企業債利息は前年度3,806万7千円から、本年度は3,651万3千円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

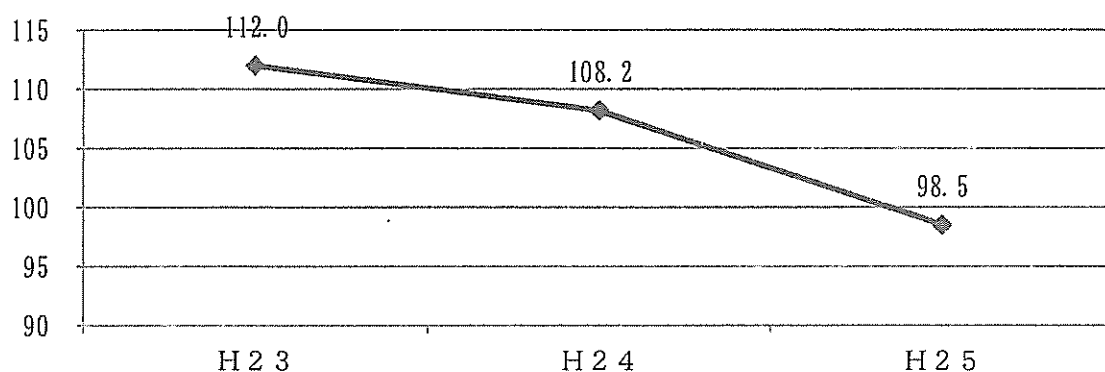
(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
営業収支比率	112.0	108.2	98.5	△ 9.7
経常収支比率	102.6	99.5	90.8	△ 8.7
純利益対総収益比率	2.5	△ 0.6	△10.1	△ 9.5

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

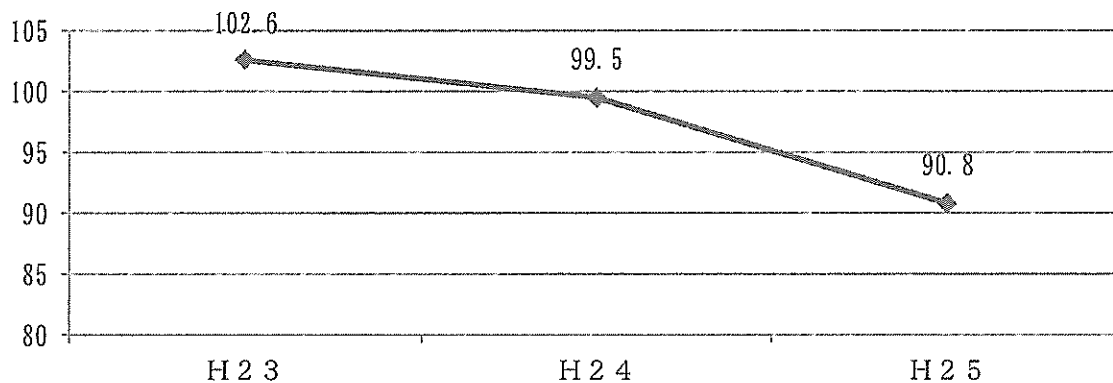
本年度は98.5%で、前年度に比べ9.7ポイント低下している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想とされる。

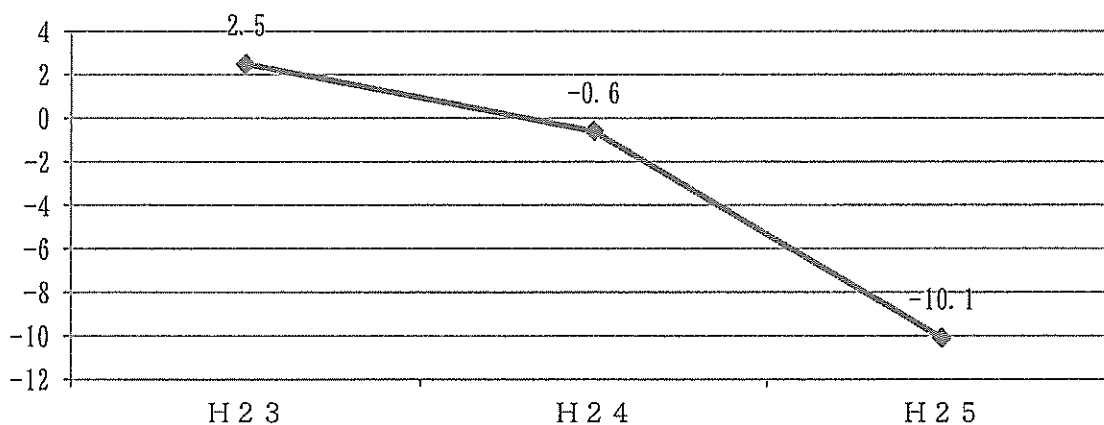
本年度は 90.8%で、前年度に比べ 8.7 ポイント低下している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は△10.1%で、前年度に比べ 9.5 ポイント低下している。



各指数とも前年度に比べ低下している。

また、工業用給水量はTDK工場再編等の影響により、前年度よりさらに大きく減少し、当面営業収益の増も望めないことから、経費の削減をはじめ運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

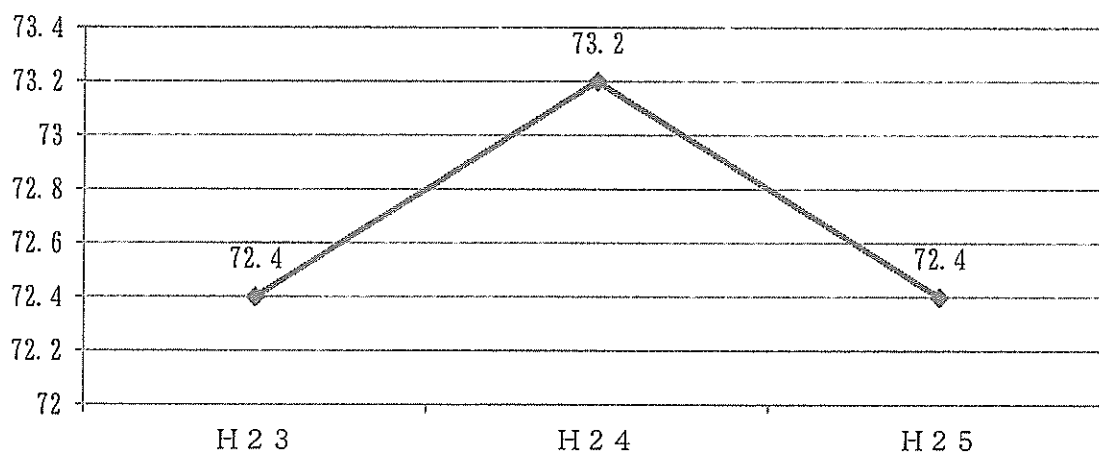
(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比較
自己資本構成比率	72.4	73.2	72.4	△ 0.8
固定資産対長期資本比率	99.2	98.1	97.4	△ 0.7
流 動 比 率	147.9	282.9	224.6	△58.3
当 座 比 率	141.5	275.2	221.2	△54.0

○自己資本構成比率 【(自己資本金+剰余金) ÷ (負債・資本合計) × 100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

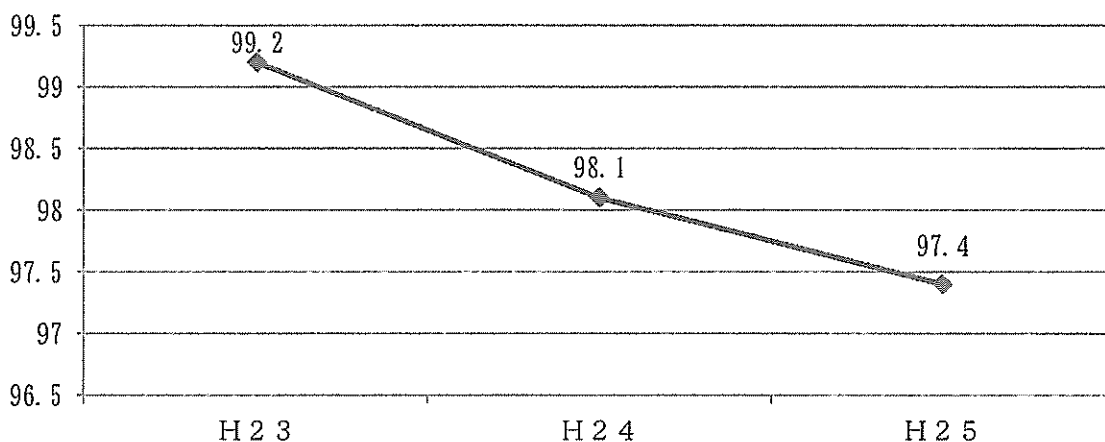
本年度は 72.4% で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100】

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

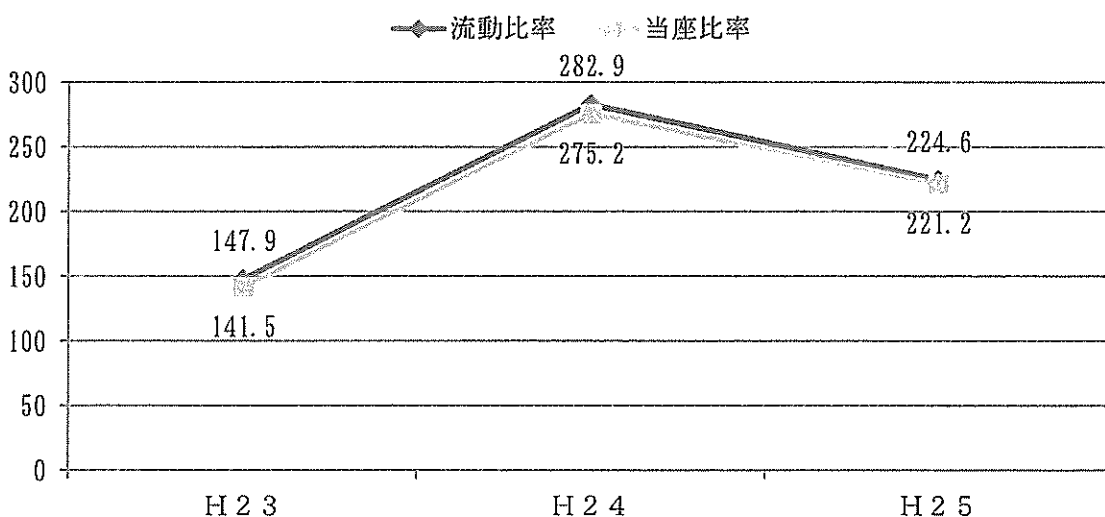
本年度は97.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【(現金預金+未収金)÷流動負債】

短期における支払能力を示す流動比率は224.6%、当座比率は221.2%で安全な数値とされる流動比率200%、当座比率100%を上回っている。



以上のおり、財政状況は総体的に見て概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6. むすび

水道事業の経営状況は、前年度営業利益が3, 132万5千円の黒字にもかかわらず、営業外利益において3, 351万7千円の赤字となり、経常利益は219万2千円の赤字となった。

これに対し当年度は、工業用給水量の減少により給水収益が大幅な減収となったため、営業利益において577万円の赤字となり、営業外利益においても3, 245万3千円の赤字となり、経常利益は3, 822万3千円の大幅な赤字となっている。

地域の企業動向を見ても、需要回復は難しい状況となっており、更なる経費の削減をはじめ、運営の効率化に最善の努力をされるよう求めるものである。

工業用給水量の動向を見ると、平成24年10月頃から給水量が大きく減少しており、平成25年度においても引き続き給水量が低いまま推移しているが、収益についての予算補正は行われていない。

公営企業会計の予算については比較的弾力性を持ってはいるが、可能な限りの確な見積もりを行い、適正な予算管理に努めガス水道局のみならず、行政全体として情報を共有されたい。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
水道事業収益	448,509,000	398,078,752	△ 50,430,248	88.8
営業収益	444,441,000	394,018,157	△ 50,422,843	88.7
営業外収益	4,065,000	4,060,595	△ 4,405	99.9
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収益的収入の決算額は、3億9,807万9千円で、予算額に対して88.8%の執行率となり、5,043万円下回っている。その内訳は営業収益3億9,401万8千円と、営業外収益406万1千円である。

(2) 収益的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
水道事業費用	430,908,000	423,787,301	7,120,699	98.3
営業費用	390,145,000	387,125,210	3,019,790	99.2
営業外費用	36,610,000	36,512,953	97,047	99.7
特別損失	153,000	149,138	3,862	97.5
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、4億2,378万7千円で、予算額に対して98.3%の執行率となり、712万1千円下回っている。その主なものは、営業費用3億8,712万5千円と、営業外費用3,651万3千円である。

(3) 資本的収入

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資本的収入	173,152,000	168,286,756	△ 4,865,244	97.2
企業債	108,800,000	104,000,000	△ 4,800,000	95.6
負担金	43,648,000	43,584,528	△ 63,472	99.9
出資金	5,702,000	5,702,228	228	100.0
他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計貸付金償還金	15,001,000	15,000,000	△ 1,000	100.0

資本的収入の決算額は、1億6,828万7千円で、予算額に対して97.2%の執行率となり、486万5千円下回っている。

収入の内訳は、企業債1億400万円と、負担金4,358万5千円、他会計貸付金償還金1,500万円、出資金570万2千円となっている。

(4) 資本的支出

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	276,180,000	267,504,901	8,675,099	96.9
建設改良費	185,208,000	176,534,230	8,673,770	95.3
企業債償還金	90,971,000	90,970,671	329	100.0
他会計借入金償還金	1,000	0	1,000	0.0

資本的支出の決算額は、2億6,750万5千円で、予算額に対して96.9%の執行率となり、867万5千円下回っている。

支出の内訳は、建設改良費1億7,653万4千円と企業債償還金9,097万1千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,921万8,145円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額593万3,122円、過年度分損益勘定留保

資金7,751万9,663円、及び当年度分損益勘定留保資金1,576万5,360円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位：円、(税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	125,000,000	104,000,000	△21,000,000	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△70,000,000	
職 員 給 与 費	90,797,000	89,769,711	△1,027,289	
交 際 費	100,000	6,676	△93,324	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	8,000,000	3,131,719	△4,868,281	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位：円、(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	375,347,527	営業費用	381,117,333	営業損益	△ 5,769,806
営業外収益	4,059,957	営業外費用	36,512,953	営業外損益	△32,452,996
特別利益	0	特別損失	149,138	特別損益	△ 149,138
総 収 益	379,407,484	総 費 用	417,779,424	当期純損益	△38,371,940

当年度の損益は、営業損益で576万9,806円、営業外損益で3,245万2,996円、特別損益で14万9,138円のいずれも損失となっており、この結果、当期純損益が3,837万1,940円の損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年 度 区 分	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
営 業 収 益	434,239,458	414,214,278	375,347,527	△38,866,751	△ 9.4
給 水 収 益	408,754,561	388,020,919	349,158,552	△38,862,367	△10.0
受託工事収益	0	0	0	0	-
その他営業収益	25,484,897	26,193,359	26,188,975	△ 4,384	0.0
営 業 費 用	387,864,430	382,889,421	381,117,333	△1,772,088	△ 0.5
原水及び浄水費	84,796,063	74,350,808	73,481,834	△ 868,974	△ 1.2
配水及び給水費	40,114,535	40,291,308	41,811,014	1,519,706	3.8
受託工事費	0	0	0	0	-
業 務 費	10,307,416	10,030,869	10,323,067	292,198	2.9
総 係 費	88,934,448	80,436,679	82,506,637	2,069,958	2.6
減価償却費	161,105,784	164,304,787	155,616,502	△ 8,688,285	△ 5.3
資産減耗費	2,606,184	13,474,970	17,378,279	3,903,309	29.0
営 業 損 益	46,375,028	31,324,857	△ 5,769,806	△37,094,663	△118.4

営業収益を前年度と比較すると、3,886万6,751円(9.4%)減少しており、項目別にみると、主なものは給水収益3,886万2,367円(10.0%)の減となっている。

営業費用は177万2,088円(0.5%)減少しており、項目別にみると原水及び浄水費86万8,974円(1.2%)、減価償却費868万8,285円(5.3%)の減、配水及び給水費151万9,706円(3.8%)、総係費206万9,958円(2.6%)、資産減耗費390万3,309円(29.0%)の増となっている。

この結果、営業損益は576万9,806円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

単位:円、%、(税抜)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
営業外収益	4,303,542	4,550,188	4,059,957	△ 490,231	△ 10.8
受取利息及び配当金	24,879	26,523	33,015	6,492	24.5
補助金	4,245,280	4,188,007	4,014,147	△ 173,860	△ 4.2
雑収益	33,383	335,658	12,795	△ 322,863	△ 96.2
営業外費用	39,550,498	38,067,488	36,512,953	△ 1,554,535	△ 4.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,550,498	38,067,488	36,512,953	△ 1,554,535	△ 4.1
繰延勘定償却	0	0	0	0	—
雑支出	0	0	0	0	—
営業外損益	△ 35,246,956	△ 33,517,300	△ 32,452,996	1,064,304	3.2

営業外収益を前年度と比較すると、49万231円(10.8%)減少しており、項目別に見ると雑収益32万2,863円(96.2%)、補助金17万3,860円(4.2%)の減となっている。

営業外費用は155万4,535円(4.1%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

この結果、営業外損益は3,245万2,996円の損失となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	76,985	174,087	149,138	△ 24,949	△ 14.3
過年度損益修正損	76,985	174,053	149,138	△ 24,915	△ 14.3
その他特別損失	0	34	0	△ 34	皆減
特別損益	△ 76,985	△ 174,087	△ 149,138	24,949	14.3

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は前年度に引き続き発生していない。

特別損失は2万4,949円(14.3%)減少しており、これは過年度損益修正損とその他特別損失である。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	平成 25 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
営業収益	434,239,458	414,214,278	375,347,527	△ 38,866,751	△ 9.4
営業費用	387,864,430	382,889,421	381,117,333	△ 1,772,088	△ 0.5
営業損益	46,375,028	31,324,857	△ 5,769,806	△ 37,094,663	△ 118.4
営業外収益	4,303,542	4,550,188	4,059,957	△ 490,231	△ 10.8
営業外費用	39,550,498	38,067,488	36,512,953	△ 1,554,535	△ 4.1
営業外損益	△ 35,246,956	△ 33,517,300	△ 32,452,996	1,064,304	3.2
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	76,985	174,087	149,138	△ 24,949	△ 14.3
特別損益	△ 76,985	△ 174,087	△ 149,138	24,949	14.3
総収益	438,543,000	418,764,466	379,407,484	△ 39,356,982	△ 9.4
総費用	427,491,913	421,130,996	417,779,424	△ 3,351,572	△ 0.8
当年度純損益	11,051,087	△ 2,366,530	△ 38,371,940	△ 36,005,410	△ 1,521.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	16,032,147	13,665,617	△ 24,706,323	△ 38,371,940	△ 280.8

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目			平成 24 年度		平成 25 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	6,178,008,515	96.8	6,177,865,389	95.5	△ 143,126	0.0
		投 資	15,000,000	0.2	0	0.0	△ 15,000,000	皆減
		小 計	6,193,008,515	97.1	6,177,865,389	95.5	△ 15,143,126	△ 0.2
	流 動 資 産	188,205,332	2.9	293,804,286	4.5	105,598,954	56.1	
資 産 合 計			6,381,213,847	100.0	6,471,669,675	100.0	90,455,828	1.4
負 債	固 定 負 債		0	0.0	0	0.0	0	-
	流 動 負 債		66,537,874	1.0	130,799,010	2.0	64,261,136	96.6
負 債 合 計			66,537,874	1.0	130,799,010	2.0	64,261,136	96.6
資 本	資 本 金	自己資本金	4,054,863,118	63.5	2,242,395,669	34.6	△1,812,467,449	△44.7
		借入資本金	1,642,322,066	25.7	1,655,351,395	25.6	13,029,329	0.8
		小 計	5,697,185,184	89.3	3,897,747,064	60.2	△1,799,438,120	△31.6
	剰 余 金	資本剰余金	573,342,994	9.0	2,437,347,746	37.7	1,864,004,752	325.1
		利益剰余金	44,147,795	0.7	5,775,855	0.1	△ 38,371,940	△86.9
		小 計	617,490,789	9.7	2,443,123,601	37.8	1,825,632,812	295.7
資 本 合 計			6,314,675,973	99.0	6,340,870,665	98.0	26,194,692	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計			6,381,213,847	100.0	6,471,669,675	100.0	90,455,828	1.4

① 資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度とほぼ同額となっており、構成比率は95.5%となっている。投資については1,500万円の減となっている。

流動資産は、前年度と比較して1億559万8,954円(56.1%)増加し、構成比率は4.5%となっている。その主なものは現金・預金8,001万2,284円(59.3%)、未収金2,624万7,836円(54.4%)の増となっている。

② 負債について

負債は、前年度と比較して6,426万1,136円(96.6%)増加している。その主なものは、未払金5,042万6,305円(92.4%)、預り金1,375万5,927円(116.2%)の増となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、自己資本金は18億1,246万7,449円(44.7%)の減、借入資本金は1,302万9,329円(0.8%)の増となっており、合計で17億9,943万8,120円(31.6%)の減となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は18億6,400万4,752円(325.1%)の増、利益剰余金は3,837万1,940円(86.9%)の減となっており、合計で18億2,563万2,812円(295.7%)の増となっている。

資本については、ガス事業と同様に次年度からの会計制度の改正により、補助金等により取得した固定資産の償却制度(みなし償却制度)が廃止されることから、合併時に引き継ぎ資本金に整理された自己資本金を、議会の議決を経て資本金から剰余金への振替を行ったものである。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

単位：円

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
期首未償還残高	1,677,767,011	1,668,910,876	1,642,322,066
当年度借入額	95,800,000	66,100,000	104,000,000
当年度償還額	104,656,135	92,688,810	90,970,671
期末未償還残高	1,668,910,876	1,642,322,066	1,655,351,395

企業債の当年度末未償還額は、16億5,535万1,395円で前年度と比較すると1,302万9,329円増加している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

